

令和 5 年度

大野市公営企業会計
決算審査意見書

大野市監査委員

監 第 30 号
令和6年8月15日

大野市長 石山志保 様

大野市監査委員 松田 浩次

大野市監査委員 廣田 憲徳

令和5年度大野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度大野市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

(1)	経営状況について	3
(2)	財政状況について	4
(3)	審査意見	5
	別表	7

簡易水道事業会計

(1)	経営状況について	1 7
(2)	財政状況について	1 8
(3)	審査意見	1 9
	別表	2 0

下水道事業会計

(1)	経営状況について	2 7
(2)	財政状況について	2 8
(3)	審査意見	2 9
	別表	3 0

参考

	不納欠損額比較表	3 8
--	----------	-----

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

令和 5 年度大野市公営企業会計決算審査意見

- 1 審査の対象 令和 5 年度 大野市水道事業会計決算
 令和 5 年度 大野市簡易水道事業会計決算
 令和 5 年度 大野市下水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和 6 年 5 月 3 1 日から令和 6 年 8 月 1 5 日まで

3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、財務状態及び経営状況が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計諸帳票、諸書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の決算書、財務諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳票及び証書類と符合し、会計事務処理もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

（１）経営状況について

①事業経営

令和５年度の水道事業は、給水戸数 1,754 戸、給水人口 4,327 人となり、給水区域内人口 21,314 人に対する普及率は 20.3%（前年度 20.4%）である。また、年間配水量は 614,848^m で前年度より 57,668^m の増、年間有収水量は 384,097^m で前年度より 2,100^m の減となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は 62.47%で、前年度の 69.31%と比較して 6.84 ポイント減少している。

決算額（消費税を除く）については、総収益は 1 億 1,526 万 3,954 円に対し、総費用は 1 億 1,526 万 3,954 円で、収支差し引きは 0 円（当年度純利益 0 円）である。

一般会計からの繰入金（繰出基準に沿って一般会計で負担すべき経費以外）は 923 万 4,207 円（前年度 2,277 万 7,442 円）で 1,354 万 3,235 円の減となり、総収益の 8.0%（前年度 17.8%）を占めている。

経営分析は、別表第 6 水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。なお、経済性を評価するための経営比率は次のとおりである。

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示し 200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましいとされている）は、1,839.6%で全国類似都市平均 345.4%（令和４年度）を上回っている。

自己資本構成比率（財務状態の長期的な健全性を示す総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている）は、84.9%で全国類似都市 67.2%（令和４年度）を上回っている。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1 億 2,433 万 3,080 円で、予算現額 1 億 3,876 万 9,000 円に対して 89.6%（前年度 91.1%）の収入率である。

その内訳は、営業収益が 1 億 44 万 3,662 円（前年度 9,901 万 1,682 円）で 143 万 1,980 円の増となっている。営業外収益は 2,388 万 9,418 円（前年度 3,840 万 6,135 円）で 1,451 万 6,717 円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が 80.8%（前年度 72.1%）、営業外収益が 19.2%（前年度 27.9%）となっている。

イ 費用の内容

水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1 億 2,165 万 9,066 円で、予算現額 1 億 3,600 万 2,000 円に対して 89.5%（前年度 92.7%）の執行率である。

その内訳は、営業費用が 1 億 1,258 万 2,019 円（前年度 1 億 2,618 万 4,346 円）

で1,360万2,327円の減となっている。営業外費用は893万5,213円（前年度542万9,267円）で350万5,946円の増となっている。特別損失は14万1,834円（前年度0円）で14万1,834円の増となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が92.5%（前年度95.9%）、営業外費用は7.3%（前年度4.1%）、特別損失は0.1%（前年度該当数値なし）である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、3,211万2,035円で、予算現額3,483万5,000円に対して、92.2%（前年度98.1%）の収入率である。

その内訳は、分担金が1,661万9,900円（前年度1,226万3,900円）で435万6,000円の増、補助金が1,000万円（前年度2,100万円）で1,100万円の減、繰出基準に基づき一般会計が負担する他会計出資金は549万2,135円（前年度497万4,750円）で51万7,385円の増となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が51.8%（前年度32.1%）、補助金が31.1%（前年度54.9%）、他会計出資金が17.1%（前年度13.0%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、7,046万8,751円で予算現額7,331万4,000円に対して、96.1%（前年度97.3%）の執行率である。その内訳は、建設改良費が5,046万5,355円（前年度9,541万5,099円）で4,494万9,744円の減、企業債償還金が2,000万3,396円（前年度1,855万2,512円）で145万884円の増となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が71.6%（前年度83.7%）、企業債償還金が28.4%（前年度16.3%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,835万6,716円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21万7,516円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額210万8,194円、過年度分損益勘定留保資金3,603万1,006円で補てんしている。

（２）財政状況について

①資産

資産の合計は、24億6,976万4,401円で、前年度（24億7,638万7,608円）と比較して662万3,207円の減である。主なものは構築物で、14億2,305万9,442円（構成比率57.6%）である。

また、流動資産のうちの未収金382万4,330円（貸倒引当金△43万3,360円）の主な内訳は、営業未収金のうち未収給水収益で370万8,130円（うち過年度分120万4,920円）である。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は、7億8,049万6,637円で前年度（7億9,261万1,979円）と比較して1,211万5,342円の減である。

固定負債は3億2,471万8,640円で、内訳はすべて企業債であり、前年度（3億4,482万112円）より2,010万1,472円の減となっている。

流動負債は4,845万5,195円で、前年度（5,103万3,112円）より257万7,917円の減となっている。

繰延収益は4億732万2,802円で前年度（3億9,675万8,755円）と比較して1,056万4,047円の増となっている。

イ 資本

資本の総額は16億8,926万7,764円で、前年度（16億8,377万5,629円）と比較して、549万2,135円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは4,110万8,842円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,173万7,261円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,451万1,261円であった。以上の三区分から当年度の資金は486万320円増加し、資金期末残高は8億8,752万9,102円となっている。

（3）審査意見

水道事業の財務状態をみると、自己資本構成比率84.9%、固定資産対長期資本比率65.2%、流動比率1,839.6%など良好な数値となっており、経常収支比率も100.1%と健全な状態となっている。

一方、施設能力に対する利用状況を示す経営効率では、施設利用率36.5%、最大稼働率43.1%及び有収率62.5%となっており、全国類似都市平均を下回っている状況にある。

以上のような事業内容となっているが、水道事業に関する全国的な問題は、人口減少に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化及び耐震化に伴う更新投資の増加にあると言われている。水道供給事業の特殊性から、人口減少により料金収入は減少しても必要な施設は維持していかなければならない。

当市においても人口減少による料金収入の減少と、これまで整備した施設や管路の維持管理費や更新、改良及び耐震化などの投資的経費の増加が見込まれる。事業経営にあたっては、厳しい財政状況を踏まえた上で、水道料金の収納強化とともに上水道の加入促進に引き続き努められたい。

また、水道は住民生活の貴重なライフラインである。地震、台風、大雨などの自然

災害への対応など、体制の強化に努め、市民がいつでも安心して飲める安全な水を安定的に供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。これからも将来にわたって持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただくよう望むものである。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益の収入及び支出

収 入																(単位:円, %)
区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前年度			増 減	比 率	本 年 度	前年度		本 年 度	前 年 度	
第1款 水道事業収益	138,769,000	150,868,000	△ 12,099,000	△ 8.0	100.0	100.0	124,333,080	137,417,817	△ 13,084,737	△ 9.5	100.0	100.0	△ 14,435,920	89.6	91.1	うち仮受消費税及び地方消費税9,069,126円
第1項 営業収益	94,315,000	95,296,000	△ 981,000	△ 1.0	68.0	63.2	100,443,662	99,011,682	1,431,980	1.4	80.8	72.1	6,128,662	106.5	103.9	うち仮受消費税及び地方消費税9,067,706円
第2項 営業外収益	44,454,000	55,572,000	△ 11,118,000	△ 20.0	32.0	36.8	23,889,418	38,406,135	△ 14,516,717	△ 37.8	19.2	27.9	△ 20,564,582	53.7	69.1	うち仮受消費税及び地方消費税1,420円

支 出															(単位:円, %)	
区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前年度			増 減	比 率	本 年 度	前年度		本 年 度	前 年 度	
第2款 水道事業費用	136,002,000	141,908,000	△ 5,906,000	△ 4.2	100.0	100.0	121,659,066	131,613,613	△ 9,954,547	△ 7.6	100.0	100.0	14,342,934	89.5	92.7	うち仮払消費税及び地方消費税2,548,187円
第1項 営業費用	123,578,000	135,209,000	△ 11,631,000	△ 8.6	90.9	95.3	112,582,019	126,184,346	△ 13,602,327	△ 10.8	92.5	95.9	10,995,981	91.1	93.3	うち仮払消費税及び地方消費税2,535,293円
第2項 営業外費用	11,024,000	5,530,000	5,494,000	99.3	8.1	3.9	8,935,213	5,429,267	3,505,946	64.6	7.3	4.1	2,088,787	81.1	98.2	
第3項 予備費	1,000,000	769,000	231,000	30.0	0.7	0.5	0	0	0	-	-	-	1,000,000	-	-	
第4項 特別損失	400,000	400,000	0	-	0.3	0.3	141,834	0	141,834	-	0.1	-	258,166	35.5	-	うち仮払消費税及び地方消費税12,894円

予算及び決算状況

(2)資本的收入及び支出

収 入 (単位:円, %)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第3款 資本的收入	34,835,000	38,967,000	△ 4,132,000	△ 10.6	100.0	100.0	32,112,035	38,238,650	△ 6,126,615	△ 16.0	100.0	100.0	△ 2,722,965	92.2	98.1	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,510,900円
第1項 分 担 金	16,619,000	11,007,000	5,612,000	51.0	47.7	28.2	16,619,900	12,263,900	4,356,000	35.5	51.8	32.1	900	100.0	111.4	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,510,900円
第5項 補 助 金	10,000,000	21,000,000	△ 11,000,000	△ 52.4	28.7	53.9	10,000,000	21,000,000	△ 11,000,000	△ 52.4	31.1	54.9	0	100.0	100.0	
第6項 他会計出資金	8,216,000	6,960,000	1,256,000	18.0	23.6	17.9	5,492,135	4,974,750	517,385	10.4	17.1	13.0	△ 2,723,865	66.8	71.5	

支 出 (単位:円, %)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本年度	前 年度			増 減	比 率	本年度	前 年度		本 年 度	前 年 度	
第4款 資本的支出	73,314,000	117,114,000	△ 43,800,000	△ 37.4	100.0	100.0	70,468,751	113,967,611	△ 43,498,860	△ 38.2	100.0	100.0	2,845,249	96.1	97.3	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,528,185円
第1項 建設改良費	53,310,000	98,561,000	△ 45,251,000	△ 45.9	72.7	84.2	50,465,355	95,415,099	△ 44,949,744	△ 47.1	71.6	83.7	2,844,645	94.7	96.8	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,528,185円
第2項 企業債等償還金	20,004,000	18,553,000	1,451,000	7.8	27.3	15.8	20,003,396	18,552,512	1,450,884	7.8	28.4	16.3	604	100.0	100.0	

※資本的收入額が資本的支出額に不足する額38, 356, 716円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額217, 516円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2, 108, 194円、過年度分損益勘定留保資金36, 031, 006円で補てんした。

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度		
1 営業費用	110,046,726	122,761,324	95.5	95.7	△ 12,714,598	△ 10.4	1 営業収益	91,375,956	90,024,718	79.3	70.2	1,351,238	1.5
(1)配給水費	33,471,181	37,119,437	29.0	28.9	△ 3,648,256	△ 9.8	(1)給水収益	88,633,656	88,532,368	76.9	69.0	101,288	0.1
(2)受託工事費	1,685,130	1,077,110	1.5	0.8	608,020	56.4	(2)受託工事収益	0	0	-	-	0	-
(3)総係費	18,136,968	19,754,479	15.7	15.4	△ 1,617,511	△ 8.2	(3)その他営業収益	2,742,300	1,492,350	2.4	1.2	1,249,950	83.8
(4)減価償却費	55,917,863	64,076,704	48.5	50.0	△ 8,158,841	△ 12.7	2 営業外収益	23,887,998	38,209,611	20.7	29.8	△ 14,321,613	△ 37.5
(5)資産減耗費	835,584	733,594	0.7	0.6	101,990	13.9	(1)受取利息及び配当金	47,959	48,080	0.0	0.0	△ 121	△ 0.3
(6)その他営業費用	0	0	-	-	0	-	(2)他会計負担金	944,770	716,740	0.8	0.6	228,030	31.8
2 営業外費用	5,088,288	5,473,005	4.4	4.2	△ 384,717	△ 7.0	(3)他会計補助金	9,234,207	22,777,442	8.0	17.8	△ 13,543,235	△ 59.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	5,023,913	5,429,267	4.4	4.2	△ 405,354	△ 7.5	(4)長期前受金戻入	13,635,862	14,406,177	11.8	11.2	△ 770,315	△ 5.3
(2)雑支出	64,375	43,738	0.1	0.0	20,637	47.2	(5)雑収益	25,200	261,172	0.0	0.2	△ 235,972	△ 90.4
3 特別損失	128,940	0	0.1	-	128,940	皆増							
(1)過年度損益修正損	128,940	0	0.1	-	128,940	皆増							
(2)その他特別損失	0	0	-	-	0	-							
合 計	115,263,954	128,234,329	100.0	100.0	△ 12,970,375	△ 10.1	合 計	115,263,954	128,234,329	100.0	100.0	△ 12,970,375	△ 10.1

別表第3

水道事業比較貸借対照表

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度		
1 固 定 資 産	1,578,389,269	1,589,205,546	63.9	64.2	△ 10,816,277	△ 0.7	3 固 定 負 債	324,718,640	344,820,112	13.1	13.9	△ 20,101,472	△ 5.8
(1)有形固定資産	1,554,827,236	1,564,740,651	63.0	63.2	△ 9,913,415	△ 0.6	(1)企 業 債	324,718,640	344,820,112	13.1	13.9	△ 20,101,472	△ 5.8
イ 土 地	17,087,000	17,087,000	0.7	0.7	0	-	(2)その他固定負債	0	0	-	-	0	-
ロ 建 物	30,898,382	32,393,198	1.3	1.3	△ 1,494,816	△ 4.6	4 流 動 負 債	48,455,195	51,033,112	2.0	2.1	△ 2,577,917	△ 5.1
ハ 構 築 物	1,423,059,442	1,421,953,340	57.6	57.4	1,106,102	0.1	(1)企 業 債	20,101,472	20,003,396	0.8	0.8	98,076	0.5
ニ 機械及び装置	82,687,365	92,106,203	3.3	3.7	△ 9,418,838	△ 10.2	(2)未 払 金	25,252,723	28,032,716	1.0	1.1	△ 2,779,993	△ 9.9
ホ 車両運搬具	120,000	120,000	0.0	0.0	0	-	(3)引 当 金	2,001,000	1,897,000	0.1	0.1	104,000	5.5
ヘ 工具器具及び備品	975,047	1,080,910	0.0	0.0	△ 105,863	△ 9.8	(4)その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0.0	0.0	0	-
ト 建設仮勘定	0	0	-	-	0	-	5 繰 延 収 益	407,322,802	396,758,755	16.5	16.0	10,564,047	2.7
(2)無形固定資産	23,562,033	24,464,895	1.0	1.0	△ 902,862	△ 3.7	(1)長期前受金	720,985,422	696,785,513	29.2	28.1	24,199,909	3.5
イ ダム使用权	23,562,033	24,464,895	1.0	1.0	△ 902,862	△ 3.7	(2)収益化累計額	△ 313,662,620	△ 300,026,758	△ 12.7	△ 12.1	△ 13,635,862	4.5
2 流 動 資 産	891,375,132	887,182,062	36.1	35.8	4,193,070	0.5							
(1)現金預金	887,529,102	882,668,782	35.9	35.6	4,860,320	0.6							
(2)未 収 金	3,390,970	4,372,880	0.1	0.2	△ 981,910	△ 22.5							
(3)貯 蔵 品	455,060	140,400	0.0	0.0	314,660	224.1							
(4)その他流動資産	0	0	-	-	0	-	負 債 合 計	780,496,637	792,611,979	31.6	32.0	△ 12,115,342	△ 1.5

水道事業比較貸借対照表(続き)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度		
							6 資 本 金	1,421,573,711	1,416,081,576	57.6	57.2	5,492,135	0.4
							7 剰 余 金	267,694,053	267,694,053	10.8	10.8	0	-
							(1)資本剰余金	65,268,617	65,268,617	2.6	2.6	0	-
							イ 受贈財産評価額	33,012,225	33,012,225	1.3	1.3	0	-
							ロ 工事負担金	31,282,464	31,282,464	1.3	1.3	0	-
							ハ その他資本剰余金	973,928	973,928	0.0	0.0	0	-
							(2)利益剰余金	202,425,436	202,425,436	8.2	8.2	0	-
							イ 建設改良積立金	200,623,402	200,623,402	8.1	8.1	0	-
							ロ 減債積立金	1,802,034	1,802,034	0.1	0.1	0	-
							ハ 当年度未処分利益剰余金	0	0	-	-	0	-
							資 本 合 計	1,689,267,764	1,683,775,629	68.4	68.0	5,492,135	0.3
資 産 合 計	2,469,764,401	2,476,387,608	100.0	100.0	△ 6,623,207	△ 0.3	負債 ・ 資本合計	2,469,764,401	2,476,387,608	100.0	100.0	△ 6,623,207	△ 0.3

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	0	0	0	
減 価 償 却 費	55,917,863	64,076,704	63,724,331	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	181,000	△ 122,319	118,423	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	88,000	△ 62,000	△ 29,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	16,000	△ 34,000	9,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 13,635,862	△ 14,406,177	△ 15,455,734	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 47,959	△ 48,080	△ 48,079	
支 払 利 息	5,023,913	5,429,267	5,836,724	
固 定 資 産 除 却 損	835,584	733,594	13,596,770	
未 収 金 の 増 減 額	800,910	△ 1,444,685	△ 178,217	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	△ 2,779,993	17,200,550	5,938,104	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 314,660	△ 140,400	23,700	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	0	△ 5,564	5,564	(△は減少)
小 計	46,084,796	71,176,890	73,541,586	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	47,959	48,080	48,079	
利 息 の 支 払 額	△ 5,023,913	△ 5,429,267	△ 5,836,724	
合 計	41,108,842	65,795,703	67,752,941	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 45,937,170	△ 86,776,720	△ 77,207,800	
投資その他の資産の取得による支出	0	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	24,199,909	30,239,909	33,897,546	
合 計	△ 21,737,261	△ 56,536,811	△ 43,310,254	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0	
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 20,003,396	△ 18,552,512	△ 18,312,492	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	5,492,135	4,974,750	5,716,150	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0	
合 計	△ 14,511,261	△ 13,577,762	△ 12,596,342	

資 金 増 加 額	4,860,320	△ 4,318,870	11,846,345	
資 金 期 首 残 高	882,668,782	886,987,652	875,141,307	
資 金 期 末 残 高	887,529,102	882,668,782	886,987,652	

水道事業業務実績比較表

項 目	単 位	令和5年度	令和4年度	令和4年度に 対する比率	備 考
総 人 口	人	30,204	30,767	98.2	年 度 末 現 在
計 画 給 水 人 口	人	9,600	9,600	100.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	21,314	21,599	98.7	年 度 末 現 在
給 水 人 口	人	4,327	4,397	98.4	年 度 末 現 在
普 及 率	%	20.3	20.4	99.5	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	1,754	1,717	102.2	年 度 末 現 在
配 水 量	m ³	614,848	557,180	110.3	年 度 末 現 在
有 収 水 量	m ³	384,097	386,197	99.5	年 間 総 量
有 収 率	%	62.5	69.3	90.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	84,900	84,533	100.4	年 度 末 現 在
給 水 原 価	円	260	292	89.0	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	円	231	229	100.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数	人	3	3	100.0	年 度 末 現 在

別表第6

水道事業決算の経営分析結果

項目		算出方法		基礎数値	比率			全国類似都市平均 (4年度)	説明
					5年度	4年度	3年度		
給水人口		令和6年3月31日現在		人	4,327	4,327	4,397	4,544	70.2
負荷率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$		%	$\frac{1,679.9}{1,984}$	84.7	62.3	70.3	41.1
施設利用率		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$		%	$\frac{1,679.9}{4,600}$	36.5	33.2	33.3	58.6
最大稼働率		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$		%	$\frac{1,984}{4,600}$	43.1	53.3	47.3	70.4
有収率		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$		%	$\frac{384,097}{614,848}$	62.5	69.3	66.4	206.1
供給単価		$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		円／ m ³	$\frac{88,633,656}{384,097}$	230.76	229.24	227.25	269.3
給水原価		$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		円／ m ³	$\frac{99,814,022}{384,097}$	259.87	291.95	330.64	76.6
料金回収率		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$		%	$\frac{230.76}{259.87}$	88.80	78.52	68.73	131.7
売上原価		$\frac{\text{営業費用-受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$		円／ m ³	$\frac{108,361,596}{384,097}$	282.12	315.08	356.38	32,696
資本費		$\frac{\text{減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$		円／ m ³	$\frac{60,941,776}{384,097}$	158.66	179.98	187.71	24
職員一人当たり	給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		人	$\frac{4,327}{3}$	1,442.3	1,465.7	1,514.7	1,252
	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		m ³	$\frac{384,097}{3}$	128,032.3	128,732.3	123,525.3	154,748
	営業収益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		千円	$\frac{91,375,956}{3}$	30,459	30,008	28,459	32,696
有収水量1万m ³ ／日 当たり職員数		$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$		人	$\frac{3}{1,049.44}$	28.6	28.4	29.5	24

水道事業決算の経営分析結果(続き)

項目		算出方法		基礎数値	比率			全国類似 都市平均 (4年度)	説明
					5年度	4年度	3年度		
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	$\frac{2,096,590,566}{2,469,764,401}$	84.9	84.0	83.8	67.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性が高い。
固定資産対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	$\frac{1,578,389,269}{2,421,309,206}$	65.2	65.5	64.6	90.0	長期資本で賄われた固定資産の割合を示し、この比率は100%以下が好ましい。100%以上は過大投資の傾向がある。
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	$\frac{891,375,132}{48,455,195}$	1,839.6	1,738.4	2,739.2	345.4	短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましい。
営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	$\frac{91,375,956}{108,361,596}$	84.3	74.0	64.6	72.7	通常の営業活動における健全性を示し、数値は100%以上で大きいほど良い。
経常収支比率		$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	%	$\frac{115,263,954}{115,135,014}$	100.1	100.0	100.1	106.9	営業活動の能率を示すもので経営活動の成否が判断される。数値は100%以上で大きいほど良い。
総収支比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	$\frac{115,263,954}{115,263,954}$	100.0	100.0	100.0	106.8	総費用に対する総収益の割合で、100%を境に単年黒字と赤字に分かれる。比率が高いほど良い。
企業債償還元金対減価償却費比率		$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	%	$\frac{20,003,396}{55,917,863}$	35.8	29.0	28.7	119.3	減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示し、比率が高いほど企業債償還元金が経営を圧迫する要因となる。
費用比率に対する	支払利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯事業費}+\text{特別損失})} \times 100$	%	$\frac{5,023,913}{113,449,884}$	4.4	4.3	4.2	5.7	支払利息と費用合計との割合を示す。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与}}{\text{総費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯事業費}+\text{特別損失})} \times 100$	%	$\frac{20,860,183}{113,449,884}$	18.4	15.3	13.8	11.9	職員給与費と費用合計との割合を示す。
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	$\frac{20,003,396}{88,633,656}$	22.6	21.0	21.7	61.5	企業債償還元金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	$\frac{5,023,913}{88,633,656}$	5.7	6.1	6.9	8.5	企業債利息と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	$\frac{25,027,309}{88,633,656}$	28.2	27.1	28.7	—	企業債元利償還金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	%	$\frac{20,860,183}{88,633,656}$	23.5	22.0	22.7	18.0	職員給与費と料金収入との割合を示し、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。

参考資料

水道事業業務実績経年変化

項 目	単位	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度
総 人 口	人	30,204	30,767	31,358	32,083	32,630	33,249	33,735	34,202	34,626	35,026	35,487	35,987	36,392	36,972	37,594	38,061	38,535	39,070
計 画 給 水 人	人	9,600	9,600	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	22,400	22,400
給水区域内人口	人	21,314	21,599	21,801	22,262	22,526	22,873	23,151	23,401	23,530	23,734	23,983	23,719	23,936	24,316	24,684	24,977	24,754	24,581
給 水 人 口	人	4,327	4,397	4,544	4,559	4,573	4,586	4,572	4,584	4,694	4,798	5,061	4,877	4,691	4,778	4,774	4,810	4,811	4,781
普 及 率	%	20.3	20.4	20.8	20.5	20.3	20.1	19.7	19.6	19.9	20.2	21.1	20.6	19.6	19.6	19.3	19.3	19.4	19.4
給 水 戸 数	戸	1,754	1,717	1,683	1,649	1,613	1,576	1,552	1,512	1,514	1,517	1,503	1,437	1,444	1,395	1,362	1,355	1,338	1,331
配 水 量	m ³	614,848	557,180	558,322	529,193	491,066	499,888	476,537	458,103	449,458	475,562	489,421	532,492	527,183	496,964	461,725	420,274	403,219	450,053
有 収 水 量	m ³	384,097	386,197	370,576	362,941	343,598	349,950	335,394	335,348	328,120	327,828	319,186	318,917	318,127	327,724	300,718	293,396	300,263	301,859
有 収 率	%	62.5	69.3	66.4	68.6	70.0	70.0	70.4	73.2	73.0	68.9	65.2	59.9	60.3	65.9	65.1	69.8	74.5	67.1
配水管延長	m	84,900	84,533	84,078	83,949	84,580	81,114	79,324	77,498	76,311	75,825	75,187	72,115	71,261	69,922	69,515	67,059	63,611	62,090
給 水 原 価	円	260	292	331	284	355	353	370	356	356	391	405	372	432	349	382	391	393	440
供 給 単 価	円	231	229	227	229	230	231	233	235	237	234	234	234	234	234	228	236	235	233
職 員 数	人	3	3	3	3	4	4	5	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4

簡易水道事業会計

(1) 経営状況について

①事業経営

令和5年度の簡易水道事業は、給水戸数は1,518戸、給水人口は3,699人となった。また、年間配水量は594,530 m³で前年度より8,815 m³の減、年間有収水量は347,010 m³で前年度より29,237 m³の減となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は58.37%で、前年度の62.36%と比較して3.99ポイント減少している。

決算額（消費税を除く）については、総収益は1億3,653万6,827円に対し、総費用は1億2,063万3,158円で、収支差し引き1,590万3,669円の当年度純利益を計上した。この当年度純利益は、全額が当年度未処分利益剰余金となっている。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

簡易水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億4,997万1,691円で、予算現額1億5,738万8,000円に対して95.3%（前年度98.2%）の収入率である。

その内訳は、営業収益が5,211万487円（前年度5,502万7,389円）で291万6,902円の減となっている。営業外収益が9,786万1,204円（前年度1億101万8,651円）で315万7,447円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が34.7%（前年度35.3%）、営業外収益が65.3%（前年度64.7%）である。

イ 費用の内容

簡易水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億2,334万8,233円で、予算現額1億4,400万5,000円に対して85.7%（前年度86.4%）の執行率である。

その内訳は、営業費用が1億2,215万177円（前年度1億2,496万2,725円）で281万2,548円の減となっている。営業外費用は117万9,114円（前年度79万4,128円）で38万4,986円の増となっている。特別損失は1万8,942円（前年度2万4,816円）で5,874円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が99.0%（前年度99.3%）、営業外費用は1.0%（前年度0.6%）、特別損失が0.0%（前年度0.0%）である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、1億1,470万122円で、予算現額1億2,254万2,000円に対して、93.6%（前年度93.3%）の収入率である。

その内訳は、分担金が350万3,500円（前年度250万2,500円）で100万1,000円の増、

企業債が8,600万円（前年度4,440万円）で4,160万円の増、他会計出資金は2,519万6,622円（前年度1,620万4,161円）で899万2,461円の増となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が3.1%（前年度4.0%）、企業債が75.0%（前年度70.4%）、他会計出資金が22.0%（前年度25.7%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、1億2,681万6,538円で予算現額1億3,262万2,000円に対して、95.6%（前年度87.1%）の執行率である。

その内訳は、建設改良費が1億1,980万9,716円（前年度6,973万6,143円）で5,007万3,573円の増、企業債等償還金が700万6,822円（前年度1,067万8,461円）で367万1,639円の減となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が94.5%（前年度86.7%）、企業債等償還金が5.5%（前年度13.3%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,211万6,416円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額212万5,360円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84万4,413円、引継金914万6,643円で補てんしている。

（２）財政状況について

①資産

資産の合計は、13億6,948万714円で、前年度（12億5,314万6,241円）と比較して1億1,633万4,473円の増である。主なものは構築物で、8億134万5,103円（構成比率58.5%）である。

また、流動資産のうち未収金は1,081万7,266円となった。主な内訳は、営業未収金のうち未収給水収益で203万5,758円（うち過年度分42万7,288円）となっている。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は、8億5,484万9,973円で前年度（7億7,961万5,791円）と比較して7,523万4,182円の増である。

固定負債は1億5,762万9,558円で、内訳はすべて企業債であり、前年度（7,409万956円）と比較して8,353万8,602円の増となっている。

流動負債は7,914万6,825円で、前年度（4,474万4,119円）と比較して3,440万2,706円の増である。

繰延収益は6億1,807万3,590円で、前年度（6億6,078万716円）と比較して4,270万7,126円の減である。

イ 資本

資本の総額は5億1,463万741円で、前年度（4億7,353万450円）と比較して、4,110

万 291 円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の 3 つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,297 万 298 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1 億 573 万 2,924 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 418 万 9,800 円であった。以上の三区分から当年度の資金は 6,142 万 7,174 円増加し、資金期末残高は 4 億 4,040 万 3,242 円となっている。

(3) 審査意見

簡易水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大や、人口減少に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれる。

当市においても、適正な料金設定や施設の統合による経常経費の削減に努められるとともに、簡易水道料金の収納強化に引き続き取り組まれない。

また、老朽施設や管路について適時適切な修繕により長寿命化を図るとともに、施設規模の適正化と計画的な更新により、今後見込まれる施設更新費用の増加に当たっても、一般会計に過度に依存することなく、健全経営を堅持されるよう努められたい。

また、簡易水道は住民生活の貴重なライフラインである。地震、台風、大雨などの自然災害への対応など、体制の強化に努め、市民がいつでも安心して飲める安全な水を安定的に供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。これからも将来にわたって持続可能な簡易水道事業となるよう取り組んでいただくよう望むものである。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益の収入及び支出

収 入																(単位:円. %)
区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前年度			増 減	比 率	本 年 度	前年度		本 年 度	前 年 度	
第1款 水道事業収益	157,388,000	158,916,000	△ 1,528,000	△ 1.0	100.0	100.0	149,971,691	156,046,040	△ 6,074,349	△ 3.9	100.0	100.0	△ 7,416,309	95.3	98.2	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,731,643円
第1項 営業収益	51,894,000	51,850,000	44,000	0.1	33.0	32.6	52,110,487	55,027,389	△ 2,916,902	△ 5.3	34.7	35.3	216,487	100.4	106.1	うち仮受消費税 及び地方消費税 4,731,643円
第2項 営業外収益	105,494,000	107,066,000	△ 1,572,000	△ 1.5	67.0	67.4	97,861,204	101,018,651	△ 3,157,447	△ 3.1	65.3	64.7	△ 7,632,796	92.8	94.4	

支 出																(単位:円. %)
区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前年度			増 減	比 率	本 年 度	前年度		本 年 度	前 年 度	
第2款 水道事業費用	144,005,000	145,521,000	△ 1,516,000	△ 1.0	100.0	100.0	123,348,233	125,781,669	△ 2,433,436	△ 1.9	100.0	100.0	20,656,767	85.7	86.4	うち仮払消費税及び地方消費税3,127,570円
第1項 営業費用	141,715,000	143,616,000	△ 1,901,000	△ 1.3	98.4	98.7	122,150,177	124,962,725	△ 2,812,548	△ 2.3	99.0	99.3	19,564,823	86.2	87.0	うち仮払消費税及び地方消費税3,125,848円
第2項 営業外費用	1,180,000	795,000	385,000	48.4	0.8	0.5	1,179,114	794,128	384,986	48.5	1.0	0.6	886	99.9	99.9	
第3項 予備費	1,000,000	1,000,000	0	-	0.7	0.7	0	0	0	-	-	-	1,000,000	-	-	
第4項 特別損失	110,000	110,000	0	-	0.1	0.1	18,942	24,816	△ 5,874	△ 23.7	0.0	0.0	91,058	17.2	22.6	うち仮払消費税及び地方消費税1,722円

予算及び決算状況

(2)資本の収入及び支出

収 入 (単位:円, %)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前年度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第3款 資本の収入	122,542,000	67,618,000	54,924,000	81.2	100.0	100.0	114,700,122	63,106,661	51,593,461	81.8	100.0	100.0	△ 7,841,878	93.6	93.3	うち仮受消費税 及び地方消費税 318,500円
第1項 分 担 金	1,815,000	2,502,000	△ 687,000	△ 27.5	1.5	3.7	3,503,500	2,502,500	1,001,000	40.0	3.1	4.0	1,688,500	193.0	100.0	うち仮受消費税 及び地方消費税 318,500円
第4項 企 業 債	93,600,000	46,800,000	46,800,000	100.0	76.4	69.2	86,000,000	44,400,000	41,600,000	93.7	75.0	70.4	△ 7,600,000	91.9	94.9	
第6項 他会計出資金	27,127,000	18,316,000	8,811,000	48.1	22.1	27.1	25,196,622	16,204,161	8,992,461	55.5	22.0	25.7	△ 1,930,378	92.9	88.5	

支 出 (単位:円, %)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						翌年度繰越額	予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率			不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			本 年 度	前 年 度	
第4款 資本の支出	132,622,000	92,304,000	40,318,000	43.7	100.0	100.0	126,816,538	80,414,604	46,401,934	57.7	100.0	100.0	0	5,805,462	95.6	87.1	うち仮払消費税及び地方消費税10,891,792円
第1項 建設改良費	125,615,000	81,625,000	43,990,000	53.9	94.7	88.4	119,809,716	69,736,143	50,073,573	71.8	94.5	86.7	0	5,805,284	95.4	85.4	うち仮払消費税及び地方消費税10,891,792円
第2項 企業債等償還金	7,007,000	10,679,000	△ 3,672,000	△ 34.4	5.3	11.6	7,006,822	10,678,461	△ 3,671,639	△ 34.4	5.5	13.3	0	178	100.0	100.0	

※資本の収入額が資本の支出額に不足する額12, 116, 416円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2, 125, 360円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額844, 413円、引継金9, 146, 643円で補てんした。

別表第2

簡易水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度		
1 営 業 費 用	119,031,826	121,898,463	98.7	98.9	△ 2,866,637	△ 2.4	1 営 業 収 益	47,378,844	50,031,534	34.7	34.0	△ 2,652,690	△ 5.3
(1)配 給 水 費	35,279,082	31,748,657	29.2	25.8	3,530,425	11.1	(1)給 水 収 益	46,827,494	49,727,434	34.3	33.7	△ 2,899,940	△ 5.8
(2)受託工事費	115,690	209,570	0.1	0.2	△ 93,880	△ 44.8	(2)その他営業収益	551,350	304,100	0.4	0.2	247,250	81.3
(3)総 係 費	7,283,550	8,378,975	6.0	6.8	△ 1,095,425	△ 13.1	2 営 業 外 収 益	89,157,983	97,331,938	65.3	66.0	△ 8,173,955	△ 8.4
(4)減価償却費	74,905,804	80,183,101	62.1	65.1	△ 5,277,297	△ 6.6	(1)受取利息及び配当金	12,012	12,043	0.0	0.0	△ 31	△ 0.3
(5)資産減耗費	1,447,700	1,378,160	1.2	1.1	69,540	5.0	(2)他会計負担金	3,092,419	4,619,064	2.3	3.1	△ 1,526,645	△ 33.1
(6)その他営業費用	0	0	-	-	0	-	(3)他会計補助金	22,238,808	23,207,745	16.3	15.7	△ 968,937	△ 4.2
2 営 業 外 費 用	1,584,112	1,323,089	1.3	1.1	261,023	19.7	(4)長期前受金戻入	63,800,126	69,485,586	46.7	47.2	△ 5,685,460	△ 8.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	1,179,114	794,128	1.0	0.6	384,986	48.5	(5)雑収益	14,618	7,500	0.0	0.0	7,118	94.9
(2)雑 支 出	404,998	528,961	0.3	0.4	△ 123,963	△ 23.4							
3 特 別 損 失	17,220	22,560	0.0	0.0	△ 5,340	△ 23.7							
(1)過年度損益修正損	17,220	22,560	0.0	0.0	△ 5,340	△ 23.7							
(2)その他特別損失	0	0	-	-	0	-							
合 計	120,633,158	123,244,112	100.0	100.0	△ 2,610,954	△ 2.1	合 計	136,536,827	147,363,472	100.0	100.0	△ 10,826,645	△ 7.3

別表第3

簡易水道事業比較貸借対照表

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度		
1 固 定 資 産	918,073,606	867,601,186	67.0	69.2	50,472,420	5.8	1 固 定 負 債	157,629,558	74,090,956	11.5	5.9	83,538,602	112.8
(1)有形固定資産	918,073,606	867,601,186	67.0	69.2	50,472,420	5.8	(1)企 業 債	157,629,558	74,090,956	11.5	5.9	83,538,602	112.8
イ 土 地	1,893,800	1,893,800	0.1	0.2	0	-	(2)その他固定負債	0	0	-	-	0	-
ロ 構 築 物	801,345,103	770,549,470	58.5	61.5	30,795,633	4.0	2 流 動 負 債	79,146,825	44,744,119	5.8	3.6	34,402,706	76.9
ハ 機械及び装置	86,764,703	81,817,916	6.3	6.5	4,946,787	6.0	(1)企 業 債	2,461,398	7,006,822	0.2	0.6	△ 4,545,424	△ 64.9
ニ 建設仮勘定	28,070,000	13,340,000	2.1	1.1	14,730,000	110.4	(2)未 払 金	75,786,126	36,363,297	5.5	2.9	39,422,829	108.4
(2)無形固定資産	0	0	-	-	0	-	(3)引 当 金	822,000	751,000	0.1	0.1	71,000	9.5
2 流 動 資 産	451,407,108	385,545,055	33.0	30.8	65,862,053	17.1	(4)その他流動負債	77,301	623,000	0.0	0.0	△ 545,699	△ 87.6
(1)現金預金	440,403,242	378,976,068	32.2	30.2	61,427,174	16.2	3 繰 延 収 益	618,073,590	660,780,716	45.1	52.7	△ 42,707,126	△ 6.5
(2)未 収 金	10,817,266	6,568,987	0.8	0.6	4,248,279	64.7	(1)長期前受金	907,442,660	887,300,961	66.3	70.8	20,141,699	2.3
(3)貯蔵品	186,600	0	0.0	-	186,600	-	(2)収益化累計額	△ 289,369,070	△ 226,520,245	△ 21.1	△ 18.1	△ 62,848,825	27.7
(4)その他流動資産	0	0	-	-	0	-	負 債 合 計	854,849,973	779,615,791	62.4	62.2	75,234,182	9.7

簡易水道事業比較貸借対照表(続き)

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度		
							4 資 本 金	439,727,161	414,530,539	32.1	33.1	25,196,622	6.1
							5 剰 余 金	74,903,580	58,999,911	5.5	4.7	15,903,669	27.0
							(1)資本剰余金	1,893,800	1,893,800	0.1	0.2	0	-
							イ 受贈財産評価額	1,021,756	1,021,756	0.1	0.1	0	-
							ロ 補助金	872,044	872,044	0.1	0.1	0	-
							ハ その他資本剰余金	0	0	-	-	0	-
							(2)利益剰余金	73,009,780	57,106,111	5.3	4.6	15,903,669	27.8
							イ 建設改良積立金	57,106,111	32,986,751	4.2	2.6	24,119,360	73.1
							ロ 当年度未処分利益剰余金	15,903,669	24,119,360	1.2	1.9	△ 8,215,691	△ 34.1
							資 本 合 計	514,630,741	473,530,450	37.6	37.8	41,100,291	8.7
資 産 合 計	1,369,480,714	1,253,146,241	100.0	100.0	116,334,473	9.3	負債 ・ 資本合計	1,369,480,714	1,253,146,241	100.0	100.0	116,334,473	9.3

別表第4

簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和5年度	令和4年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	15,903,669	24,119,360	
減 価 償 却 費	74,905,804	80,183,101	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	70,397	171,450	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	58,000	△ 9,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	13,000	△ 5,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 63,800,126	△ 69,485,586	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 12,012	△ 12,043	
支 払 利 息	1,179,114	794,128	
固 定 資 産 除 却 損	1,447,700	1,378,160	
未 収 金 の 増 減 額	△ 4,318,676	△ 334,349	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	39,422,829	18,080,764	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 186,600	0	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	△ 545,699	623,000	(△は減少)
小 計	64,137,400	55,503,985	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	12,012	12,043	
利 息 の 支 払 額	△ 1,179,114	△ 794,128	
合 計	62,970,298	54,721,900	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 126,825,924	△ 73,679,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	21,093,000	12,521,909	
合 計	△ 105,732,924	△ 61,157,091	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	86,000,000	44,400,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 7,006,822	△ 10,678,461	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	25,196,622	16,204,161	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	
合 計	104,189,800	49,925,700	

資 金 増 加 額	61,427,174	43,490,509	
資 金 期 首 残 高	378,976,068	335,485,559	
資 金 期 末 残 高	440,403,242	378,976,068	

下水道事業会計

(1) 経営状況について

①事業経営

令和5年度の下水道事業は、水洗化戸数は2,999戸、水洗化人口は7,403人であり、供用開始区域内人口18,381人に対する水洗化率は40.3%(前年度39.9%)となった。また、総人口30,204人に対する普及率は60.8%(前年度57.8%)である。年間処理水量は1,110,322 m³で前年度より61,332 m³の増、年間有収水量は961,214 m³で前年度より16,349 m³の増となり、年間処理水量に占める有収水量の割合を示す有収率は86.5%で、前年度の90.0%と比較して3.5ポイント減少している。

決算額(消費税を除く)については、総収益は6億6,210万4,314円に対し、総費用は6億6,210万4,314円で、収支差し引き0円(当年度純利益0円)である。

経営分析は、別表第5下水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。

②収益的收入及び支出

ア 収益の内容

下水道事業の総収益(仮受消費税及び地方消費税を含む)は、6億9,337万5,862円で、予算現額7億57万9,000円に対して99.0%(前年度98.6%)の収入率である。

その内訳は、下水道営業収益が1億7,040万5,319円(前年度1億6,888万8,930円)で151万6,389円の増となっている。営業外収益は5億2,289万6,928円(前年度5億6,281万2,474円)で3,991万5,546円の減となっている。特別利益は7万3,615円(前年度0円)で7万3,615円の増となっている。

それぞれの構成比率は、下水道営業収益が24.6%(前年度23.1%)、営業外収益が75.4%(前年度76.9%)、特別利益が0.0%(前年度該当数値なし)である。

イ 費用の内容

下水道事業の総費用(仮払消費税及び地方消費税を含む)は、6億7,038万3,898円で、予算現額6億7,847万9,000円に対して98.8%(前年度98.5%)の執行率である。

その内訳は、下水道営業費用が5億6,690万8,105円(前年度5億9,977万2,728円)で3,286万4,623円の減となっている。営業外費用は1億347万5,793円(前年度1億525万5,577円)で177万9,784円の減となっている。特別損失は0円(前年度7万8,408円)で7万8,408円の減となっている。

それぞれの構成比率は、下水道営業費用が84.6%(前年度85.1%)、営業外費用が15.4%(前年度14.9%)、特別損失が該当数値なし(前年度0.0%)である。

③資本的收入及び支出

ア 資本的收入(仮受消費税及び地方消費税含む)は、6億4,382万9,433円で、予算現

額7億701万円に対して、91.1%（前年度101.4%）の収入率である。

その内訳は、負担金等が4,315万5,600円（前年度8,445万600円）で4,129万5,000円の減、他会計負担金が45万6,000円（前年度26万円）で19万6,000円の増、他会計補助金が1,543万1,303円（前年度0円）で1,543万1,303円の増、企業債が3億6,540万円（前年度3億5,240万円）で1,300万円の増、補助金が1億9,900万円（前年度2億1,291万円）で1,391万円の減、他会計出資金が2,023万4,645円（前年度3,072万9,569円）で1,049万4,924円の減、固定資産売却代金が15万1,885円（前年度0円）で15万1,885円の増となっている。

それぞれの構成比率は、負担金等が6.7%（前年度12.4%）、他会計負担金が0.1%（前年度0.0%）、他会計補助金が2.4%（前年度該当数値なし）、企業債が56.8%（前年度51.8%）、補助金が30.9%（前年度31.3%）、他会計出資金が3.1%（前年度4.5%）、固定資産売却代金が0.0%（前年度該当数値なし）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、8億8,861万1,162円で予算現額9億6,020万1,000円に対して、92.5%（前年度99.7%）の執行率である。

その内訳は、建設改良費が5億2,652万5,198円（前年度6億5万9,281円）で7,353万4,083円の減、企業債等償還金が3億6,208万5,964円（前年度3億4,162万3,948円）で2,046万2,016円の増となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が59.3%（前年度63.7%）、企業債等償還金が40.7%（前年度36.3%）となっている。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越工事財源1,248万円を除く。）が資本的支出額に不足する額2億5,726万1,729円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,010万3,506円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額664万7,391円、過年度分損益勘定留保資金5,467万9,136円、当年度分損益勘定留保資金1億7,415万7,234円、引継金167万4,462円で補てんしている。

（2）財政状況について

①資産

資産の合計は、164億5,100万2,073円で、前年度（162億9,068万1,897円）と比較して1億6,032万176円の増となっている。主なものは構築物で、146億4,775万2,970円（構成比率89.0%）である。

また、流動資産のうち未収金3,369万7,976円の内訳は、未収受益者負担金1,260万7,267円（うち過年度分1,022万817円）、未収下水道使用料627万9,852円（うち過年度分168万1,228円）となっている。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は157億5,789万2,438円で前年度（156億1,780万6,907円）と比較し

て1億4,008万5,531円の増となっている。

固定負債は76億8,582万6,620円で、内訳はすべて企業債であり、前年度（77億830万4,349円）より2,247万7,729円の減となっている。

流動負債は5億3,684万8,115円で、前年度（3億9,456万2,920円）より1億4,228万5,195円の増となっている。このうち未払金は、前年度より1億1,730万8,580円の増となっており、企業債の償還日が翌年度の営業日に繰り越されたことがその主な要因である。

繰延収益は75億3,521万7,703円で、前年度（75億1,493万9,638円）より2,027万8,065円の増となっている。

イ 資本

資本の総額は6億9,310万9,635円で、前年度（6億7,287万4,990円）より2,023万4,645円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億9,444万2,051円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億1,715万4,975円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,354万8,681円であった。以上の三区分から当年度の資金は1億83万5,757円増加し、資金期末残高は1億7,304万5,858円となっている。

（3）審査意見

公共下水道事業は、一般会計の負担が認められる費用の基準が設けられており、当市の収益的収支における一般会計繰入金はこの基準内となっている。

ただし、使用料が減価償却費を大きく下回っていることは課題であり、将来の当市の財政負担が懸念されることから、より一層加入促進を行い、早期に下水道の接続率を向上させ、使用料の確保に努めることが重要である。

更に、長期的な対策としては、今後進行していく施設の老朽化に対し維持管理費が増加することが予想されることから、個別施設計画等に基づき、長寿命化やコスト削減に努めるとともに、一般会計に過度に依存することなく、今後予定している農業集落排水施設の統合など、経営の健全化・効率化を推進し、経営基盤の強化に努め、持続可能な下水道事業を実施されたい。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益の収入及び支出

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前年度			増 減	比 率	本 年 度	前年度		本 年 度	前 年 度	
第1款 下水道事業収益	700,579,000	741,946,000	△ 41,367,000	△ 5.6	100.0	100.0	693,375,862	731,701,404	△ 38,325,542	△ 5.2	100.0	100.0	△ 7,203,138	99.0	98.6	うち仮受消費税 及び地方消費税 15,467,896円
第1項 下水道営業収益	171,269,000	167,505,000	3,764,000	2.2	24.4	22.6	170,405,319	168,888,930	1,516,389	0.9	24.6	23.1	△ 863,681	99.5	100.8	うち仮受消費税 及び地方消費税 15,461,184円
第2項 営業外収益	529,237,000	574,441,000	△ 45,204,000	△ 7.9	75.5	77.4	522,896,928	562,812,474	△ 39,915,546	△ 7.1	75.4	76.9	△ 6,340,072	98.8	98.0	うち仮受消費税 及び地方消費税 20円
第3項 特別利益	73,000	0	73,000	皆増	0.0	—	73,615	0	73,615	皆増	0.0	—	615	100.8	—	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,692円

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前年度			増 減	比 率	本 年 度	前年度		本 年 度	前 年 度	
第2款 下水道事業費用	678,479,000	716,084,000	△ 37,605,000	△ 5.3	100.0	100.0	670,383,898	705,106,713	△ 34,722,815	△ 4.9	100.0	100.0	8,095,102	98.8	98.5	うち仮払消費税 及び地方消費税 8,279,584円
第1項 下水道営業費用	573,802,000	609,545,000	△ 35,743,000	△ 5.9	84.6	85.1	566,908,105	599,772,728	△ 32,864,623	△ 5.5	84.6	85.1	6,893,895	98.8	98.4	うち仮払消費税 及び地方消費税 8,279,584円
第2項 営業外費用	103,477,000	105,339,000	△ 1,862,000	△ 1.8	15.3	14.7	103,475,793	105,255,577	△ 1,779,784	△ 1.7	15.4	14.9	1,207	100.0	99.9	
第3項 特別損失	200,000	200,000	0	－	0.0	0.0	0	78,408	△ 78,408	皆減	－	0.0	200,000	－	39.2	
第4項 予備費	1,000,000	1,000,000	0	－	0.1	0.1	0	0	0	－	－	－	1,000,000	－	－	

予算及び決算状況

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第3款 資本的收入	707,010,000	671,561,000	35,449,000	5.3	100.0	100.0	643,829,433	680,750,169	△ 36,920,736	△ 5.4	100.0	100.0	△ 63,180,567	91.1	101.4	うち仮受消費税及び地方消費税1,081,010円
第1項 負担金等	41,600,000	81,600,000	△ 40,000,000	△ 49.0	5.9	12.2	43,155,600	84,450,600	△ 41,295,000	△ 48.9	6.7	12.4	1,555,600	103.7	103.5	うち仮受消費税及び地方消費税1,067,202円
第2項 他会計負担金	540,000	400,000	140,000	35.0	0.1	0.1	456,000	260,000	196,000	75.4	0.1	0.0	△ 84,000	84.4	65.0	
第3項 他会計補助金	20,098,000	4,355,000	15,743,000	361.5	2.8	0.6	15,431,303	0	15,431,303	皆増	2.4	－	△ 4,666,697	76.8	－	
第4項 企業債	403,400,000	340,100,000	63,300,000	18.6	57.1	50.6	365,400,000	352,400,000	13,000,000	3.7	56.8	51.8	△ 38,000,000	90.6	103.6	
第5項 補助金	217,600,000	212,910,000	4,690,000	2.2	30.8	31.7	199,000,000	212,910,000	△ 13,910,000	△ 6.5	30.9	31.3	△ 18,600,000	91.5	100.0	
第6項 他会計出資金	23,621,000	32,196,000	△ 8,575,000	△ 26.6	3.3	4.8	20,234,645	30,729,569	△ 10,494,924	△ 34.2	3.1	4.5	△ 3,386,355	85.7	95.4	
第8項 固定資産売却代金	151,000	0	151,000	皆増	0.0	－	151,885	0	151,885	皆増	0.0	－	885	100.6	－	うち仮受消費税及び地方消費税13,808円

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						翌年度繰越額			予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本年度	前年度			増 減	比 率	本年度	前年度					本年度	前年度	
第4款 資本的支出	960,201,000	944,415,000	15,786,000	1.7	100.0	100.0	888,611,162	941,683,229	△ 53,072,067	△ 5.6	100.0	100.0	69,080,000	0	69,080,000	2,509,838	92.5	99.7	うち仮払消費税及び地方消費税44,539,836円
第1項 建設改良費	598,115,000	602,791,000	△ 4,676,000	△ 0.8	62.3	63.8	526,525,198	600,059,281	△ 73,534,083	△ 12.3	59.3	63.7	69,080,000	0	69,080,000	2,509,802	88.0	99.5	うち仮払消費税及び地方消費税44,539,836円
第2項 企業債等償還金	362,086,000	341,624,000	20,462,000	6.0	37.7	36.2	362,085,964	341,623,948	20,462,016	6.0	40.7	36.3	0	0	0	36	100.0	100.0	

※資本的收入額(翌年度繰越工事財源12,480,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額257,261,729円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,103,506円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,647,391円、過年度分損益勘定留保資金54,679,136円、当年度分損益勘定留保資金174,157,234円、引継金1,674,462円で補てんした。

別表第2

下水道事業比較損益計算書

(単位:円, %)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度		
1 営 業 費 用	558,628,521	591,076,021	84.4	84.9	△ 32,447,500	△ 5.5	1 営 業 収 益	154,944,135	153,638,446	23.4	22.1	1,305,689	0.8
(1) 菅きょ費	11,857,410	12,785,010	1.8	1.8	△ 927,600	△ 7.3	(1) 下水道使用料	154,611,885	152,324,727	23.4	21.9	2,287,158	1.5
(2) 処理場費	66,120,412	67,883,855	10.0	9.7	△ 1,763,443	△ 2.6	(2) その他営業収益	332,250	1,313,719	0.1	0.2	△ 981,469	△ 74.7
(3) 普及指導費	694,014	338,753	0.1	0.0	355,261	104.9	2 営業外収益	507,093,256	542,764,432	76.6	77.9	△ 35,671,176	△ 6.6
(4) 業務費	8,594,994	13,474,553	1.3	1.9	△ 4,879,559	△ 36.2	(1) 受取利息及び配当金	98	70	0.0	0.0	28	40.0
(5) 総係費	31,419,377	34,278,373	4.7	4.9	△ 2,858,996	△ 8.3	(2) 他会計負担金	290,844,495	312,124,619	43.9	44.8	△ 21,280,124	△ 6.8
(6) 減価償却費	439,550,925	461,392,655	66.4	66.3	△ 21,841,730	△ 4.7	(3) 長期前受金戻入	215,778,662	230,263,993	32.6	33.1	△ 14,485,331	△ 6.3
(7) 資産減耗費	391,389	922,822	0.1	0.1	△ 531,433	△ 57.6	(4) 雑収益	470,001	375,750	0.1	0.1	94,251	25.1
(8) その他営業費用	0	0	-	-	0	-	3 特別利益	66,923	0	0.0	-	66,923	皆増
2 営業外費用	103,475,793	105,255,577	15.6	15.1	△ 1,779,784	△ 1.7	(1) 固定資産売却益	66,923	0	0.0	-	66,923	皆増
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,475,793	105,255,577	15.6	15.1	△ 1,779,784	△ 1.7							
3 特別損失	0	71,280	-	0.0	△ 71,280	皆減							
(1) 過年度損益修正損	0	71,280	-	0.0	△ 71,280	皆減							
合 計	662,104,314	696,402,878	100.0	100.0	△ 34,298,564	△ 4.9	合 計	662,104,314	696,402,878	100.0	100.0	△ 34,298,564	△ 4.9

別表第3

下水道事業比較貸借対照表

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度		
1 固 定 資 産	16,217,856,509	16,175,969,400	98.6	99.3	41,887,109	0.3	1 固 定 負 債	7,685,826,620	7,708,304,349	46.7	47.3	△ 22,477,729	△ 0.3
(1)有形固定資産	16,217,856,509	16,175,969,400	98.6	99.3	41,887,109	0.3	(1)企 業 債	7,685,826,620	7,708,304,349	46.7	47.3	△ 22,477,729	△ 0.3
イ 土 地	487,997,233	487,997,233	3.0	3.0	0	-	(2)その他固定負債	0	0	-	-	0	-
ロ 建 物	496,623,547	512,984,174	3.0	3.1	△ 16,360,627	△ 3.2	2 流 動 負 債	536,848,115	394,562,920	3.3	2.4	142,285,195	36.1
ハ 構 築 物	14,647,752,970	14,593,830,435	89.0	89.6	53,922,535	0.4	(1)企 業 債	387,877,729	362,085,964	2.4	2.2	25,791,765	7.1
ニ 機械及び装置	580,324,891	575,558,352	3.5	3.5	4,766,539	0.8	(2)未 払 金	142,689,336	25,380,756	0.9	0.2	117,308,580	462.2
ホ 車両運搬具	1,550,649	1,892,627	0.0	0.0	△ 341,978	△ 18.1	(3)前 受 金	50	5,200	0.0	0.0	△ 5,150	△ 99.0
ヘ 工具器具及び備品	286,219	304,579	0.0	0.0	△ 18,360	△ 6.0	(4)引 当 金	6,281,000	7,091,000	0.0	0.0	△ 810,000	△ 11.4
ト 建設仮勘定	3,321,000	3,402,000	0.0	0.0	△ 81,000	△ 2.4	(5)その他流動負債	0	0	-	-	0	-
(2)無形固定資産	0	0	-	-	0	-	3 繰 延 収 益	7,535,217,703	7,514,939,638	45.8	46.1	20,278,065	0.3
2 流 動 資 産	233,145,564	114,712,497	1.4	0.7	118,433,067	103.2	(1)長期前受金	8,416,668,829	8,185,012,027	51.2	50.2	231,656,802	2.8
(1)現金預金	173,045,858	72,210,101	1.1	0.4	100,835,757	139.6	(2)収益化累計額	△ 881,451,126	△ 670,072,389	△ 5.4	△ 4.1	△ 211,378,737	31.5
(2)未 収 金	33,697,976	39,786,246	0.2	0.2	△ 6,088,270	△ 15.3							
(3)貯 蔵 品	3,001,730	2,716,150	0.0	0.0	285,580	10.5							
(4)前 払 金	23,400,000	0	0.1	-	23,400,000	皆増	負 債 合 計	15,757,892,438	15,617,806,907	95.8	95.9	140,085,531	0.9

下水道事業比較貸借対照表(続き)

(単位:円、%)

借 方							貸 方							
科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和5年度	令和4年度	構 成 比 率		増 減	増減率	
			令和5年度	令和4年度						令和5年度	令和4年度			
							4 資 本 金	408,651,796	388,417,151	2.5	2.4	20,234,645	5.2	
							5 剰 余 金	284,457,839	284,457,839	1.7	1.7	0	-	
							(1)資本剰余金	284,457,839	284,457,839	1.7	1.7	0	-	
							イ 受贈財産評価額	35,687,470	35,687,470	0.2	0.2	0	-	
							ロ 国庫補助金	226,154,883	226,154,883	1.4	1.4	0	-	
							ハ 他会計補助金	22,615,486	22,615,486	0.1	0.1	0	-	
							(2)利益剰余金	0	0	-	-	0	-	
							イ 当年度未処分利益剰余金	0	0	-	-	0	-	
							資 本 合 計	693,109,635	672,874,990	4.2	4.1	20,234,645	3.0	
資 産 合 計	16,451,002,073	16,290,681,897	100.0	100.0	160,320,176	1.0	負債 ・ 資本合計	16,451,002,073	16,290,681,897	100.0	100.0	160,320,176	1.0	

別表第4

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	令和5年度	令和4年度	
	当 年 度 純 利 益	0	0	
	減 価 償 却 費	439,550,925	461,392,655	
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 211,000	△ 293,763	(△は減少)
	賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 601,000	△ 151,000	(△は減少)
	法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	△ 128,000	△ 25,000	(△は減少)
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 215,766,522	△ 230,263,993	
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 98	△ 70	
	支 払 利 息	103,475,793	105,255,577	
	固 定 資 産 除 却 損	3,949,328	4,199,936	
	未 収 金 の 増 減 額	6,299,270	3,725,962	(△は増加)
	未 払 金 の 増 減 額	85,039,780	5,589,526	(△は減少)
	た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 285,580	725,680	(△は増加)
	前 払 金 の 増 減 額	△ 23,400,000	0	(△は増加)
	前 受 金 の 増 減 額	△ 5,150	△ 59,095	(△は減少)
	小 計	397,917,746	350,096,415	
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	98	70	
	利 息 の 支 払 額	△ 103,475,793	△ 105,255,577	
	合 計	294,442,051	244,840,908	

2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 453,199,562	△ 608,089,610	
	投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	
	国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	236,044,587	272,696,748	
	合 計	△ 217,154,975	△ 335,392,862	

3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	365,400,000	352,400,000	
	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 362,085,964	△ 341,623,948	
	他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	20,234,645	30,729,569	
	リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	
	合 計	23,548,681	41,505,621	

	資 金 増 加 額	100,835,757	△ 49,046,333	
	資 金 期 首 残 高	72,210,101	121,256,434	
	資 金 期 末 残 高	173,045,858	72,210,101	

別表第5

下水道事業決算の経営分析結果

年 度				令和5年度	令和4年度	令和4年度 類似団体平 均	算出方法	説明
事業 の 概 況	進 捗 率	%		91.0	88.1	72.4	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	全体計画に対しての進捗状況
	1ヶ月20m ³ 当たり 家庭用料金	円		3,443	3,443	3,526		
施設 の 効 率 性	有 収 率	%		86.6	90.1	92.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。高いほど効率的
	水 洗 化 率	%		40.3	39.9	66.4	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。
経営 の 効 率 性	使 用 料 単 価	円/m ³		160.9	161.2	173.57	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入で使用料の水準を示す。
	汚 水 処 理 原 価	円/m ³		165.48	168.85	204.01	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に係るコストを示す。
	汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費)	円/m ³		123.48	136.28	169.44	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$	汚水処理原価の維持管理費分
	汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	円/m ³		41.99	32.57	34.58	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$	汚水処理原価の資本費分
	経 費 回 収 率	%		97.20	95.48	85.1	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。
	職 員 1 人 当 た り 処 理 区 域 内 人 口	人/人		1,671	1,618	2,397	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	処理区域内人口を職員数で除したもの
	職 員 給 与 費 対 率 営 業 収 益 比	%		19.7	21.5	11.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益—受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。

下水道事業決算の経営分析結果(続き)

年 度			令和5年度	令和4年度	令和4年度 類似団体平 均	算出方法	説明
項 目							
財政状態の健全性	総 収 支 比 率	%	100.0	100.0	113.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
	経 常 収 支 比 率	%	100.0	100.0	101.8	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	100%未満であると経常損失が生じていることを示す。
	資 金 不 足 比 率	%	0.0	0.0	113.2	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益+受託工事収益}} \times 100$	歳入に対する資金不足の規模を示す。
	利 子 負 担 金	%	1.3	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	比率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
	自 己 資 本 率	%	50.0	50.3	53.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
	固 定 資 産 対 率	%	101.9	101.8	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	処理区域内人口1人当たりの 地 方 債 現 在 高	千円/人	439	453	431	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	

※1 令和4年度類似団体平均、算出方法は、総務省「令和4年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

※2 令和5年度公営企業会計決算状況調査で報告した数値をもとに算出。

参考

不納欠損額比較表

(単位:円)

年度 会計	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
水道事業会計	0	283,917	0	39,990	0
簡易水道事業会計	37,603	22,175	21,300	0	※ 0
下水道事業会計	909,000	582,550	165,720	912,035	1,335,368
合 計	946,603	888,642	187,020	952,025	—

※令和元年度分の簡易水道・下水道事業会計の数値は企業会計ではないため参考に記載した。